

学 科 試 験

平成24年1月（2011年度1月）
2級ファイナンシャル・プランニング技能検定 学科試験

☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

- ・ 試験問題については、特に指示のない限り、平成23年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
- ・ 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

問題 1

世代別の資金運用等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 入社3年目のAさん(25歳)は、独身で日々の生活資金には余裕があり、他の世代よりも比較的にリスク許容度も高いため、資産運用として、株式投資信託の毎月定額投資を始めた。
2. 結婚3年目で第一子が誕生した会社員のBさん(31歳)は、子どもの将来の教育資金づくりとして、保険料が毎月定額払いのこども保険に加入した。
3. 子どもが就職をしたため生活資金に余裕ができた自営業のCさん(50歳)は、老後資金準備のため、預金の一部で個人年金保険に加入した。
4. 会社を定年退職したDさん(62歳)は、唯一の収入源である公的年金だけでは生活資金が不足することから、安定的な余裕資金を確実につくるため、退職金全額を上場株式に投資した。

問題 2

一般的なライフプランニングの手法、プロセスに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. キャッシュフロー表の作成において用いられる可処分所得は、一般に、年間の収入金額から社会保険料、所得税、住民税および生命保険料を控除した金額である。
2. キャッシュフロー表で金額が変動する可能性のある収入および支出項目は、合理的と思われる範囲で各項目に係る変動率(物価変動率等)を設定することも必要である。
3. 個人のバランスシートを作成する際には、1年以内に支払いが発生する家賃や教育費等の支出見込額は、負債に計上しなくてはならない。
4. 個人のバランスシートを作成する際には、株式等の金融資産や土地等の不動産は、作成時の時価ではなく取得価格で計上しなくてはならない。

問題 3

労働者災害補償保険(以下「労災保険」という)に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 事業主が法人か個人かを問わず、原則として、1人以上の労働者を使用する事業は労災保険の適用事業となる。
2. 労災保険は、業務災害だけでなく、通勤災害についても保険給付を行う。
3. 労災保険の保険料は、事業主が全額を負担するが、労災保険率は業種にかかわらず、一定率である。
4. 労災保険の適用労働者には、適用事業に使用されるアルバイトやパートタイマーも含まれる。

問題 4

国民年金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 第2号被保険者の被扶養配偶者である19歳の専業主婦は、第3号被保険者である。
2. 学生を除く30歳未満の第1号被保険者は、同居している親の所得が一定額以上ある場合は他の要件にかかわらず、若年者納付猶予制度の適用を受けることができない。
3. 免除された国民年金の保険料は、5年を超えると追納することができない。
4. 被用者年金制度の被保険者ではない60歳以上の者は、所定の要件を満たせば、一定の期間、国民年金に任意加入することができる。

問題 5

在職老齢年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 70歳未満の者に対する在職老齢年金を計算するときの総報酬月額相当額は、標準報酬月額に過去1年間の標準賞与額の総額を12で除して得た額を加えた金額である。
2. 65歳未満の者に対する在職老齢年金を計算するときの基本月額は、定額部分の受給の有無にかかわらず、報酬比例部分相当の金額のみを12で除して得た金額である。
3. 65歳未満の厚生年金保険の被保険者に支給される老齢厚生年金は、総報酬月額相当額と基本月額の合計額が28万円以下の場合、在職支給停止の仕組みは適用されない。
4. 65歳以上70歳未満の厚生年金保険の被保険者に支給される老齢厚生年金は、総報酬月額相当額と基本月額の合計額が46万円以下の場合、在職支給停止の仕組みは適用されない。

問題 6

国民年金の第1号被保険者が死亡した場合の国民年金からの遺族給付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、遺族には国民年金法の障害等級に該当する障害の状態にある者はいないものとする。

1. 被保険者の死亡当時、被保険者に18歳到達年度末日までの間にある子がない場合、他の要件にかかわらず、遺族に遺族基礎年金は支給されない。
2. 死亡した被保険者が生前において障害基礎年金の支給を受けたことがある場合、他の要件にかかわらず、遺族に死亡一時金は支給されない。
3. 寡婦年金と死亡一時金は、受給要件をいずれも満たしている場合は、併給される。
4. 寡婦年金の受給権者が老齢基礎年金の繰上げ支給の請求をした場合、寡婦年金の受給権は消滅する。

問題 7

確定拠出年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 国民年金の第3号被保険者は、個人型年金加入者になることはできない。
2. 企業型年金の加入者が、60歳到達前に確定給付型の企業年金制度のみを実施する企業へ転職した場合、個人別管理資産は企業年金連合会に移換される。
3. 個人型年金加入者が国民年金の第1号被保険者である場合、掛金の拠出は、原則として国民年金の保険料の納付が行われた月についてのみ行うことができる。
4. 60歳未満で確定拠出年金の通算加入者等期間が10年に到達した者は、原則として、60歳から老齢給付金を受給できる。

問題 8

中小企業退職金共済制度、小規模企業共済制度および国民年金基金制度についてまとめた下表の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

項目	中小企業退職金共済	小規模企業共済	国民年金基金
加入対象者	中小企業の従業員	小規模企業の(イ)	国民年金の第1号被保険者
掛金の税法上の取扱い	全額損金または必要経費	全額所得控除	全額(ウ)
掛金の負担者	(ア)	加入者本人	加入者本人

1. (ア) 加入者本人 (イ) 従業員 (ウ) 必要経費
2. (ア) 事業主 (イ) 従業員 (ウ) 所得控除
3. (ア) 事業主 (イ) 事業主、役員および共同経営者 (ウ) 所得控除
4. (ア) 加入者本人 (イ) 事業主、役員および共同経営者 (ウ) 必要経費

問題 9

一般的な全期間固定金利型住宅ローンの返済方式ならびに繰上げ返済に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 借入金額や返済期間等の他の条件が同一であれば、元利均等返済方式は、元金均等返済方式よりも、返済初回の元金部分の返済額が少ない。
2. 借入金額や返済期間等の他の条件が同一であれば、元利均等返済方式は、元金均等返済方式よりも、利息の支払総額が多い。
3. 繰上げ返済を行う場合、繰上げ返済額が一定額であれば、繰上げ実行時期が早ければ早いほど、利息の軽減効果が大きい。
4. 一部繰上げ返済を行う場合、繰上げ返済額等の他の条件が同一であれば、返済期間を変えずに各回の返済額を少なくする返済額軽減型は、各回の返済額は変えずに返済期間を短縮する返済期間短縮型よりも、利息の軽減効果が大きい。

問題 10

企業の資金調達に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 資金調達の方法には、金融機関等からの借入れ等によって資金を調達する間接金融と、株式の発行等によって投資家等から資金を調達する直接金融がある。
2. 金融機関等からの資金調達には、手形貸付、証書貸付および当座貸越などの手段がある。
3. 「少数私募債」は、親族、知人、取引先などの縁故者（50人未満）を対象として、企業が社債を発行して資金調達する方法である。
4. 金融機関からの借入れによる資金調達は、キャッシュフロー計算書のうち、「投資活動によるキャッシュフロー」に反映される。

問題 11

保険契約者保護制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 破綻した保険会社の保険契約に対し、更生計画（または保険契約移転計画）により早期解約控除制度が導入される可能性がある。
2. 保険会社が破綻し救済保険会社が保険契約等を引き継ぐ場合、生命保険契約者保護機構および損害保険契約者保護機構は、その救済保険会社に対して資金援助等を行う。
3. 少額短期保険業者が引き受ける保険契約は、被保険者の死亡を保険金の支払い事由とするものであっても、生命保険契約者保護機構による補償の対象外である。
4. 契約者が法人である自動車保険契約は、損害保険契約者保護機構による補償の対象外である。

問題 12

死亡保障を目的とする一般的な生命保険商品に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 逓減定期保険は、保険期間の経過とともに保険料が逓減する。
2. 有期払込みの終身保険は、保険料の払込み終了後も死亡保障が一生継続する。
3. 養老保険の保険料は、死亡保険金額や保険期間等の他の条件が同一であれば、定期保険の保険料よりも高い。
4. 変額保険（終身型）は、契約時に定めた保険金額（基本保険金額）が保証されている。

問題 13

子ども保険（学資保険を含む）の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 契約者は、被保険者となる子を扶養している父母のいずれかに限られる。
2. 保険期間内に契約者が死亡した場合、子が死亡給付金を受け取ることができる。
3. 保険期間内に契約者が死亡・高度障害となった場合、その後の保険料払込みは免除される。
4. 契約者（＝保険料負担者）が受け取る祝金は、非課税所得である。

問題 14

平成22年度に改正が行われ平成24年分以降の所得税において適用される生命保険料控除制度に関する次の記述の空欄（ア）、（イ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

改正により、これまでの一般の生命保険料控除と個人年金保険料控除に加えて、新たに（ア）が設けられた。また、所得税の生命保険料控除制度における各保険料控除額の合計の上限は、10万円から（イ）に変更された。

平成23年12月31日以前に締結した生命保険契約については、平成24年1月1日以降に契約転換や特約の中途付加を行わない限り、平成24年以降も従来の生命保険料控除制度が適用される。

1. （ア）介護医療保険料控除 （イ）12万円
2. （ア）介護医療保険料控除 （イ）15万円
3. （ア）医療保険料控除 （イ）12万円
4. （ア）医療保険料控除 （イ）15万円

問題 15

下記の生命保険を契約していたAさんが、平成23年10月に死亡した。契約者をBさん（Aさんの妻）に、死亡保険金受取人をCさん（Aさんの子）に、それぞれ変更した場合、Aさんの相続に係る相続税の課税価格に算入される保険契約の権利の価額として、正しいものはどれか。

保険種類	: 一時払終身保険
契約者・保険料負担者	: Aさん（Aさんの死亡後、Bさんに変更）
被保険者	: Bさん
死亡保険金受取人	: Aさん（Aさんの死亡後、Cさんに変更）
死亡保険金	: 1,000万円
払込保険料相当額	: 850万円※
解約返戻金相当額	: 900万円※

※払込保険料相当額と解約返戻金相当額のいずれも、相続開始時の金額である。

1. 0円
2. 850万円
3. 900万円
4. 1,000万円

問題 16

地震保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 地震保険では、地震を原因とする火災によって、居住用建物が受けた損害は補償対象となるが、収容家財（生活用動産）が受けた損害は補償対象とはならない。
2. 地震保険では、店舗併用住宅を保険の対象とすることができる。
3. 保険期間10年の火災保険の契約と同時に地震保険を付帯して契約する場合、その地震保険の保険期間も10年としなければならない。
4. 地震保険は、保険会社が独自に保険料率を設定しているため、建物の構造および所在地、補償内容が同一であっても、保険会社により保険料が異なる。

問題 17

傷害保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特約等は付加されていないものとする。

1. ファミリー交通傷害保険では、海外旅行中の交通事故によるケガも補償の対象となる。
2. 海外旅行（傷害）保険では、海外旅行の行程中であれば自宅から空港に向かう間の国内で起きた事故によるケガも補償の対象となる。
3. 普通傷害保険では、地震を原因とするケガも補償の対象となる。
4. 家族傷害保険では、本人（保険証券の本人欄に記載のある者）と同居中の父がケガをした場合、その父が契約時点では本人と別居していたとしても、そのケガは補償の対象となる。

問題 18

法人が契約者（＝保険料負担者）の損害保険の経理処理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。ただし、保険料は当該事業年度相当分を期中に支払ったものとする。

1. 法人がすべての役員・従業員を被保険者、法人を保険金受取人とする普通傷害保険を契約した場合、支払った保険料の全額を役員・従業員に対する給与として損金に算入する。
2. 法人が法人所有の業務用自動車は事故で全損したことにより受け取った車両保険金で新たに車両を取得した場合、一定の要件に基づき圧縮記帳の適用が認められる。
3. 法人が積立火災保険の満期返戻金と契約者配当金を受け取った場合、受け取った全額を益金に算入し、資産計上していた積立保険料の累計額は損金に算入する。
4. 法人が所有している建物を保険の対象として施設賠償責任保険を契約した場合、支払った保険料の全額を損金に算入する。

問題 19

医療保険（ガン保険を除く）の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、特約等は付加されていないものとする。

1. 医療保険においては、加入後3ヵ月（あるいは90日）以内にガンと診断され、入院した場合は、保障の対象外となる。
2. 更新型の医療保険は、告知により健康上問題がないと確認された場合に限り契約を更新することができる。
3. 終身医療保険の疾病入院給付金は、1入院当たりの支払日数に上限はあるが、通算の支払日数には上限がない。
4. 退院後に入院給付金を受け取ったが、同じ病気により、退院日翌日から200日目に入院した場合、1入院当たりの入院給付金支払日数は、前回の入院日数とは合算されない。

問題 20

有料老人ホームにおけるリスク管理について、老人ホームの事業者へのファイナンシャル・プランナーの提案に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 老人ホームの介護職員が、業務上災害にあった場合の備えとして、労働災害総合保険を提案した。
2. 台風による洪水で施設建物が損害を被ることへの備えとして、店舗総合保険を提案した。
3. 老人ホームの施設内で調理し、入所者に提供した食事が原因で食中毒が発生した場合の備えとして、生産物賠償責任保険を提案した。
4. 老人ホームの介護職員が、入所者のリハビリテーション中に誤って入所者を転倒させてケガを負わせた場合の備えとして、請負業者賠償責任保険を提案した。

問題 21

マーケットの一般的な変動要因に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢に示した以外の条件は変わらないものとする。

1. 日本の投資家によるA国通貨建て金融商品への投資の増加は、円とA国通貨の為替相場において、円安要因となる。
2. A国の利上げによる日本とA国の金利差の拡大は、円とA国通貨の為替相場において、円高要因となる。
3. 日本の株式市場にとって、国内金利の上昇は株価の下落要因となり、国内金利の低下は株価の上昇要因となる。
4. 日本銀行が実施する指数連動型上場投資信託（ETF）の買入れは、日本の株式市場にとって、株価の上昇要因となる。

問題 22

各金融機関が取り扱う金融商品に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 年1%（税引前）の金利が適用される3ヵ月物定期預金に100万円を預け入れると、満期時に受け取る利息の額は8,000円（税引後）となる。
2. ゆうちょ銀行の定期貯金を中途解約する場合に適用される預入期間内払戻利率は、預入日における通常貯金利率を下回る。
3. スーパー定期預金には、一般に単利型と半年複利型があるが、個人が利用できるのは、預入期間にかかわらず単利型のみである。
4. 決済用預金は、無利息・要求払い・決済サービスを提供できることの3要件を満たす預金であり、預入額にかかわらず、全額が預金保険制度により保護される。

問題 23

株式投資信託の運用スタイルおよび運用手法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. パッシブ運用は、ベンチマークの動きと連動することにより、ベンチマークと同等の運用成績を目標にする運用スタイルである。
2. アクティブ運用は、ベンチマークを上回る運用成績を目標にする運用スタイルである。
3. バリューストック投資は、PERやPBRなどの指標から、企業価値が株式市場で高く評価され、適正価格を上回る株価を維持していると判断した銘柄を選定し投資する手法である。
4. グロース投資は、売上高や利益の伸び率などから、今後高い成長が期待できると判断した銘柄を選定し投資する手法である。

問題 24

一般的な債券投資に伴うリスクや留意点に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 固定利付債の価格は、市場金利が上昇すると下落し、市場金利が低下すると上昇する。
2. 投資している債券が、償還期日より前に償還された場合、運用機会の喪失を招くことがある。
3. 発行体が同一の債券は、発行時期や利率などにかかわらず、常に同一の格付けが付される。
4. 発行体の経営不安などにより、債券の利払いや償還金の支払いが遅延する懸念が高まった場合、その債券の価格は下落する。

問題 25

債券の利回り（単利）計算に関する次の記述の空欄（ア）～（エ）にあてはまる計算式として、誤っているものはどれか。

表面利率1.0%、償還期間10年の固定利付債が99円87銭で発行された。この債券の応募者利回りは（ア）、直接利回りは（イ）となる。また、この債券を発行時に購入して、3年後に102円で売却した場合の所有期間利回りは（ウ）となる。一方、この債券を発行から3年後に102円で購入した場合の最終利回りは（エ）となる。

1. (ア) 応募者利回り (%) = $\frac{1.0 + \frac{100 - 99.87}{10}}{99.87} \times 100$

2. (イ) 直接利回り (%) = $\frac{1.0}{99.87} \times 100$

3. (ウ) 所有期間利回り (%) = $\frac{1.0 + \frac{102 - 99.87}{3}}{99.87} \times 100$

4. (エ) 最終利回り (%) = $\frac{1.0 + \frac{100 - 102}{7}}{100} \times 100$

問題 26

株式の信用取引に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる数字および語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

株式の信用取引は、投資家が証券会社等から金銭や株式等を借りて株式等を売買する取引であるが、投資家は証券会社等に一定の委託保証金を担保として差し入れる必要がある。例えば、委託保証金率が30%である信用取引において300万円の売買取引（新規建て）を行うためには、最低でも（ア）万円の委託保証金が必要となる。

信用取引には制度信用取引と一般信用取引の2種類があり、そのうち制度信用取引については、証券取引所の規則により弁済期限が定められており、新規建て日から（イ）の応当日から起算して4営業日までに弁済しなければならない。信用取引の弁済方法には、反対売買と（ウ）がある。

1. (ア) 1,000 (イ) 6ヵ月目 (ウ) 権利放棄
 2. (ア) 90 (イ) 6ヵ月目 (ウ) 現引き・現渡し
 3. (ア) 1,000 (イ) 1年目 (ウ) 現引き・現渡し
 4. (ア) 90 (イ) 1年目 (ウ) 権利放棄

問題 27

下記<A社のデータ>に基づき算出されるA社株式のPER（株価収益率）および配当利回りの組み合わせとして、正しいものはどれか。

<A社のデータ>

株価	2,400円
当期純利益	8,000百万円
年配当金	3,000百万円
自己資本	80,000百万円
発行済株式数	50百万株

1. PER = 1.5倍、配当利回り = 3.75%
2. PER = 1.5倍、配当利回り = 2.50%
3. PER = 15.0倍、配当利回り = 2.50%
4. PER = 15.0倍、配当利回り = 3.75%

問題 28

居住者である個人が国内の金融機関等で行う外貨建て金融商品等の取引に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 外貨建てMMFのみを取引する場合、一般に、投資家は外国証券取引口座管理料を負担する必要はない。
2. 国内の証券会社に預託した外貨建てMMFは、投資者保護基金の補償対象となる。
3. 為替予約のない外貨定期預金を満期時に円貨で払い出した結果生じた為替差益は、雑所得として総合課税の対象となる。
4. 米ドル建て債券を保有していた場合、米ドルと円の為替レートが円高方向に変動すると、当該債券投資に係る円換算の投資利回りは上昇する。

問題 29

投資の手法や考え方等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 運用資産が不動産などの換金性が低いものに偏っている場合、その一部を預金等の換金性が高いものに移し変えれば、保有資産の流動性を高めることができる。
2. 保有株式の銘柄が輸出型企業に偏っている場合、その一部を輸入型企業の銘柄に移し変えれば、為替相場の変動がもたらす株式投資に係る不確実性を緩和する効果が期待できる。
3. 同じ格付けの債券であっても、複数銘柄に分けて投資することで、単一銘柄への集中投資よりも債券のデフォルトリスクを軽減する効果が期待できる。
4. ドルコスト平均法では、1回の投資につき、投資対象資産の単価が高くなれば高くなるほど、その資産を多く購入できる。

問題 30

Aさん（居住者）は、平成23年中に、X投資信託（国内公募追加型株式投資信託）から<資料>のとおり収益分配金の支払いを受けた。この収益分配金に係る課税関係等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

<資料>

収益分配金の金額	: 1,500円
収益分配金落ち前のAさんの個別元本の金額	: 10,000円
収益分配金落ち前の基準価額	: 11,000円
※いずれの金額も、1万口当たりのものである。	

1. Aさんが受け取った収益分配金のうち普通分配金の金額は、1万口当たり1,000円である。
2. 収益分配金落ち後のAさんの個別元本の金額（1万口当たり）は、10,000円である。
3. X投資信託の収益分配金落ち後の基準価額（1万口当たり）は、9,500円である。
4. 普通分配金に対して所得税が源泉徴収されるが、Aさんは当該普通分配金に係る所得税の課税方法として、申告分離課税を選択することができる。

問題 31

所得税の原則的な仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 所得税は、原則として、個人が1月1日から12月31日までの期間に得た所得に対して課税される。
2. 所得税は、所得を発生形態別に10種類に区分して計算する。
3. 所得税は、所得の性質や社会政策上の観点から、課税対象とするには不相当と認められる所得については非課税所得としている。
4. 所得税は、納税者の申告により、税務署（長）が所得や納付すべき税額を決定する賦課課税方式を採用している。

問題 32

Aさん（居住者）の平成23年分の所得が下記のとおりであった場合の総所得金額として、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

給与所得の金額	: 10,500千円
不動産所得の金額	: 500千円
株式の譲渡による譲渡所得の金額	: 2,000千円

1. 10,500千円
2. 11,000千円
3. 12,500千円
4. 13,000千円

問題 33

所得税における各種所得の金額の原則的な計算方法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 給与所得の金額の計算方法は、「収入金額－給与所得控除額」である。
2. 退職所得の金額の計算方法は、「(収入金額－退職所得控除額) × 1 / 2」である。
3. 一時所得の金額の計算方法は、「(総収入金額－その収入を得るために支出した金額の合計額－特別控除額) × 1 / 2」である。
4. 雑所得（公的年金等を除く）の金額の計算方法は、「総収入金額－必要経費」である。

問題 34

所得税における損益通算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 一時所得の金額の計算上生じた損失の金額は、他の各種所得の金額と損益通算をすることができない。
2. 不動産所得の金額の計算上生じた損失のうち、不動産所得を生ずべき建物の取得に要した負債の利子の額に相当する部分の金額は、他の各種所得の金額と損益通算をすることができない。
3. 上場株式の譲渡により生じた損失の金額は、総合課税を選択した上場株式等の配当所得の金額と損益通算をすることができない。
4. 賃貸用の土地建物の譲渡により生じた損失の金額は、給与所得の金額と損益通算をすることができない。

問題 35

平成23年12月末日におけるAさん（居住者）の家族構成と各人の収入等は下記のとおりである。Aさんの平成23年分の所得税の計算における所得控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

Aさん：48歳、会社員（平成23年の合計所得金額は6,000千円）
Bさん：47歳、Aさんの配偶者、パート勤務（平成23年の合計所得金額は280千円）
Cさん：20歳、Aさんの長男、大学生（収入なし）
Dさん：15歳、Aさんの長女、中学3年生（収入なし）
※Bさん、Cさん、Dさんは、平成23年12月末日において、いずれもAさんと生計を一にしている。

1. 基礎控除の控除額は、380千円である。
2. 扶養控除の控除額は、760千円である。
3. 配偶者控除の控除額は、380千円である。
4. 配偶者特別控除の適用はない。

問題 36

所得税における住宅借入金等特別控除の要件に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 家屋を取得した日から6ヵ月以内に居住の用に供し、原則として、適用を受けようとする各年の12月31日まで引き続き居住していなければならない。
2. 取得する家屋の床面積は、50m²以上でなければならない。
3. 適用を受けようとする年分の合計所得金額は、30,000千円以下でなければならない。
4. 取得する家屋の床面積のうち、3分の2以上に相当する部分が、専ら自己の居住の用に供されていなければならない。

問題 37

所得税の納付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、災害等のやむを得ない事由は生じていないものとする。

1. 確定している前年分の所得金額や税額などを基に計算した金額（予定納税基準額）が一定額以上である場合には、原則として、その年分の所得税の一部をあらかじめ国に納付しなければならない。
2. 確定申告により納付すべき所得税の納付期限は、原則として、所得の生じた年の翌年の3月15日である。
3. 確定申告により納付すべき所得税は、所定の手続きをした場合、預貯金口座のある金融機関に委託する振替納税の方法によって納付することができる。
4. 確定申告により納付すべき税額の3分の1以上の額を納付期限までに納付した場合には、その残額について所定の期日まで納付を延期することができる。

問題 38

内国法人の法人税における損金の取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、法人の株主はすべて個人で、法人の事業年度は一年間であるものとする。

1. 資本金の額が1億円以下の法人が支出した一事業年度の交際費等の金額が600万円以下であった場合、その金額のうち20%相当額は損金不算入となる。
2. 法人が負担すべき固定資産税を支出した場合、その支出額は損金の額に算入されるが、法人税および住民税は損金の額に算入されない。
3. 取得価額10万円未満の減価償却資産を取得し事業の用に供した場合は、損金経理をしたときは、取得価額の全額を事業の用に供した日の属する事業年度の損金の額に算入する。
4. 法人が損金経理により繰り入れた貸倒引当金は、青色申告法人であるか否かにかかわらず、繰入限度額に達するまでの金額が損金の額に算入される。

問題 39

消費税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 消費税は、納税義務者と税金の負担者が異なる間接税である。
2. 新たに設立された法人は、資本金の額にかかわらず、設立後1期目および2期目の事業年度は、免税事業者となることができる。
3. 基準期間の課税売上高が50,000千円以下の事業者は、簡易課税制度の適用を受ける旨の届出を適正に行っている場合、課税期間について簡易課税制度が適用される。
4. 課税期間の短縮を行っていない個人事業者が行う消費税の確定申告に係る申告期限は、翌年の3月31日である。

問題 40

決算書と法人税申告書に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 損益計算書や貸借対照表は、会計帳簿の記録に基づいて作成される。
2. 貸借対照表は、期末時点の資産、負債および資本が記載され、期末時点の財政状態を示す。
3. 損益計算書は、一会計期間に属するすべての収益および費用が記載され、その会計期間の経営成績を示す。
4. 法人税申告書では、確定した損益計算書の当期純利益の金額を課税所得金額として法人税の金額を計算する。

問題 4 1

不動産の価格に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 公示価格は、毎年1月1日を価格判定の基準日としている。
2. 都道府県地価調査の基準地の標準価格は、毎年7月1日を価格判定の基準日としている。
3. 相続税路線価は、公示価格の70%を価格水準としている。
4. 固定資産税評価額は、原則として、3年ごとの基準年度において評価替えが行われる。

問題 4 2

宅地建物取引業法における宅地または建物の取引に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 宅地または建物の売主が宅地建物取引業者で、買主が宅地建物取引業者でない場合、売主は、売買代金の2割を超える額の手付金を受領することはできない。
2. 宅地建物取引業者が、宅地または建物の売主と一般媒介契約を締結する際に、3ヵ月を超える有効期間を定めた場合には、有効期間は3ヵ月とされる。
3. 宅地建物取引業者が自ら売主となる宅地または建物の売買において、買主が売主の事務所等で買受けの申込みをし、事務所等以外の場所において売買契約を締結した場合、買主はクーリングオフによる契約の解除をすることができる。
4. 宅地建物取引業者による宅地または建物の賃貸借の媒介において、宅地建物取引業者が、貸主および借主の双方から受け取ることができる報酬の合計額の上限は、借賃の2ヵ月分に相当する額である。

問題 4 3

民法に基づく不動産の売買契約上の留意点に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

1. 売買契約において解約手付を交付した買主は、自らが契約の履行に着手していない限り、手付放棄による契約の解除をすることができる。
2. 売買の目的物である建物が、売買契約締結後引渡しまでの間に、売主の責に帰すことができない事由によって滅失した場合には、売主は買主に対して、売買代金の全額を請求することができる。
3. 売買の目的物である建物が、売買契約締結後引渡しまでの間に、売主の責に帰すべき事由によって滅失した場合には、買主は売主に対して、契約の解除および損害賠償の請求をすることができる。
4. 売買の目的物に隠れた瑕疵があり、買主がその事実を知らず、かつ、契約の目的を達することができない場合は、買主はその事実を知ったときから1年以内であれば、契約の解除をすることができる。

問題 44

借地借家法の規定に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問における普通借地権は、定期借地権等以外の借地権をいう。

1. 普通借地権の設定契約において、存続期間を10年と定めた場合には、その期間は10年となる。
2. 普通借地権の設定契約は、公正証書等の書面によって行わなければならない。
3. 普通借地権の存続期間が満了する場合において、借地権者が借地権設定者（地主）に契約の更新を請求したときは、建物が存在しなくても、従前の契約と同一条件で契約を更新したものとみなす。
4. 普通借地権の存続期間が満了し、契約の更新がない場合、借地権者は借地権設定者（地主）に対し、借地上の建物を時価で買い取るよう請求することができる。

問題 45

借地借家法の建物の賃貸借に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問においては、借地借家法における定期建物賃貸借契約を定期借家契約、それ以外を普通借家契約という。

1. 期間の定めのない普通借家契約において、賃貸人が解約の申入れをするためには正当事由が必要である。
2. 普通借家契約において、賃借人は建物に賃借権の登記がなくても、建物の引渡しがあれば、その後その建物を取得した者に対して建物の賃借権を対抗することができる。
3. 法令または契約により一定期間経過後に取り壊すことが明らかな建物の普通借家契約において、当該建物を取り壊すときには賃貸借が終了する旨の特約をした場合、その特約は無効である。
4. 定期借家契約において、賃借人が賃貸人の同意を得て設置した造作について、契約終了の際に賃貸人に対してその買取りを請求しない旨の特約をした場合、その特約は有効である。

問題 46

都市計画区域および準都市計画区域内における建築基準法上の規制に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 建築物の敷地が接する道の幅員が4m未満であっても、特定行政庁が指定したものは、建築基準法上の道路とみなされる。
2. 建築物の敷地が幅員12m未満の道路に接する場合、その敷地に建築する建築物の容積率の上限は、都市計画の定めにかかわらず、前面道路の幅員に一定の数値を乗じて得た率となる。
3. 自らが居住する戸建住宅は、すべての用途地域において建築が可能である。
4. 防火地域内に耐火建築物を建築する場合、建ぺい率と容積率の双方の制限について緩和を受けることができる。

問題 47

不動産の取得等に係る税金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 売買により土地を取得して所有権移転登記を受ける場合の登録免許税の課税標準は、実際の取引価格である。
2. 不動産の譲渡に関する契約書に、印紙を貼付していなくても、当該契約書の効力に影響はない。
3. 不動産取得税は、原則として、不動産を取得した者に対して当該不動産所在の都道府県が課税する。
4. 相続により不動産を取得した場合、不動産取得税は課されない。

問題 48

不動産に係る固定資産税および都市計画税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 平成24年3月31日までに所定の要件に該当する新築住宅を取得した場合、床面積240m²までの部分に相当する固定資産税の税額が、一定期間にわたり2分の1に減額される。
2. 住宅用地で、その面積が住居一戸当たり200m²以下のものの課税標準は、固定資産税の課税標準となるべき価格の10分の1の額となる。
3. 都市計画税は、原則として、市街化区域内に所在する土地および家屋の所有者に対して課される。
4. 都市計画税の税率について、市町村は、条例により標準税率である0.3%を超える税率を定めることができる。

問題 49

居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除（以下「3,000万円特別控除」という）と、居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例（以下「軽減税率の特例」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 3,000万円特別控除は、譲渡した年の1月1日において、譲渡した居住用財産の所有期間が5年を超えていなければ、適用を受けることができない。
2. 3,000万円特別控除は、居住用財産を居住の用に供さなくなった日から3年を経過する日の属する年の12月31日までに譲渡しなければ、適用を受けることができない。
3. 軽減税率の特例は、譲渡した年の1月1日において、譲渡した居住用財産の所有期間が10年を超えていなければ、適用を受けることができない。
4. 3,000万円特別控除と軽減税率の特例は、それぞれの適用要件を満たしている場合は、重複して適用を受けることができる。

問題 50

Aさんは、所有する土地の有効活用として、自己建設方式で賃貸マンションを建築することを検討していたが、ファイナンシャル・プランナーのBさんに相談したところ、他の3つの方式も検討してはどうかとアドバイスされた。Bさんによる次の説明の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

（ア）方式は、Aさんが土地の所有権を一切手放すことなく建物を取得し、事業推進をデベロッパー等の専門業者に任せられますが、自己建設方式と同様に、建物の建設資金はAさんが負担することになります。

（イ）方式は、事業推進をデベロッパー等の専門業者に任せられ、通常は、Aさんが建物の建設資金を負担する必要はありませんが、Aさんは土地の所有権の一部を手放すことになり、建物の全部を取得することもできません。

（ウ）方式は、基本的に建物の建設資金の負担や事業推進の煩わしさがなく、Aさんは土地の所有権を保持したまま、比較的安定的な収入を一定期間得られる方式ですが、収入金額は概して多くありません。

1. （ア）事業受託 （イ）定期借地権 （ウ）等価交換
2. （ア）定期借地権 （イ）事業受託 （ウ）等価交換
3. （ア）等価交換 （イ）事業受託 （ウ）定期借地権
4. （ア）事業受託 （イ）等価交換 （ウ）定期借地権

問題 51

贈与に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 死因贈与とは、贈与者の単独の意思表示に基づき、贈与者の死亡により効力を生じる贈与をいう。
2. 定期贈与とは、贈与者から受贈者に対する定期の給付を目的とする贈与をいう。
3. 負担付贈与では、受贈者が負担すべき債務を履行しない場合でも、贈与者は負担付贈与契約の解除をすることができない。
4. 贈与した財産に瑕疵があった場合、贈与者は、これを知らなかったとしてもその瑕疵に対する責任を負う。

問題 52

民法における親族の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 親族とは、6親等内の血族、配偶者、および3親等内の姻族をいう。
2. 養子縁組（特別養子縁組ではない）が成立した場合、養子と実方の父母との親族関係は終了する。
3. 夫婦に未成年の子がいる場合において、夫婦が協議離婚をするときは、夫婦のどちらを親権者にするかを決めなければならない。
4. 直系血族および兄弟姉妹は、互いに扶養する義務があり、さらに家庭裁判所は、特別の事情があるときは、3親等内の親族間においても扶養の義務を負わせることができる。

問題 53

贈与税の納税義務者等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、贈与者は、贈与時に日本国内に住所を有する個人であるものとする。

1. 贈与税の納税義務者は、自然人たる個人に限られるため、法人が個人とみなされて贈与税の納税義務者となることはない。
2. 受贈時に日本国内の住所と日本国籍を有している個人の受贈者は、受贈した財産が国内財産か国外財産かを問わず、原則として、贈与税の納税義務がある。
3. 受贈時に日本国内の住所を有しないが日本国籍を有している個人の受贈者は、受贈した財産が国内財産か国外財産かを問わず、原則として、贈与税の納税義務がある。
4. 受贈時に日本国内の住所も日本国籍も有していない個人の受贈者は、原則として、受贈した国内財産については贈与税の納税義務はあるが、受贈した国外財産については贈与税の納税義務はない。

問題 54

民法で規定する相続分に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 遺言による相続分の指定がない場合、特別な事情がない限り、民法上の法定相続分どおりに遺産の分割をしなければならない。
2. 父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹の法定相続分は、父母の双方を同じくする兄弟姉妹の法定相続分の2分の1である。
3. 共同相続人に特別受益者がいる場合、特別受益額を被相続人の遺産の額から控除して各共同相続人の相続分を算出する。
4. 共同相続人に寄与分権利者がいる場合、寄与分を被相続人の遺産の額から控除せずに各共同相続人の相続分を算出する。

問題 55

相続税の課税財産等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 被相続人が死亡した時点で特許権を有していた場合、その特許権は相続税の課税財産となる。
2. 相続人が、被相続人の葬儀において受け取った香典のうち、社会通念上相当の金額を超える部分の金額は、相続税の課税財産となる。
3. 相続人が、相続または遺贈により取得した財産のうち、相続税の申告期限までに国に寄附（贈与）したものは、一定の場合を除き、相続税の非課税財産である。
4. 相続または遺贈による財産の取得がない者が、被相続人から相続開始前3年以内に贈与により取得した財産の価額は、相続時精算課税を選択した場合を除き、相続税の課税価格に加算されない。

問題 56

相続税の財産評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 定期預金の価額は、課税時期における預入残高で評価する。
2. 個人向け国債の価額は、額面金額で評価する。
3. 取引相場のあるゴルフ会員権の価額は、課税時期における通常取引価額の80%に相当する金額で評価する。
4. 金融商品取引所に上場されている証券投資信託の受益証券の価額は、上場株式の評価に準じて評価する。

問題 57

取引相場のない株式の相続税評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 類似業種比準価額の比準要素は、1株当たりの配当金額、年利益金額および簿価純資産価額である。
2. 同族会社の株式を同族株主以外の株主が相続により取得した場合、その取得した株式の価額は、原則として配当還元方式により評価する。
3. 土地保有特定会社または株式保有特定会社の株式を同族株主が相続により取得した場合、その取得した株式の価額は、原則として純資産価額方式により評価する。
4. 土地保有特定会社とは、その会社の純資産における土地保有割合が50%以上である会社をいう。

問題 58

宅地および宅地の上に存する権利等（定期借地権等を除く）の相続税評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、評価の対象となる宅地は、借地権の取引慣行のある地域にあるものとする。

1. 借地権の価額は、「自用地価額×（1－借地権割合）」の算式で計算した金額により評価する。
2. 貸家建付地の価額は、「自用地価額×借地権割合×（1－借家権割合×賃貸割合）」の算式で計算した金額により評価する。
3. 使用貸借契約に基づき親の所有する土地の上に子が所有する貸家が建てられている場合、その土地の評価額は自用地価額となる。
4. 借地権割合については、国税局長が借地権の残存期間に応じた一定割合を定めている。

問題 59

中小企業のオーナー経営者の事業承継対策の流れに関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ステップ1：オーナー経営者の相続が開始した場合の自社株の評価額および（ア）を試算する。
資産額と（ア）の把握により、対策の必要性、緊急性を認識する。

ステップ2：自社株の評価額が高額の場合、その原因を分析し、評価の引下げ対策を行う。

ステップ3：自社株を（イ）へ移転させる方法を検討する。同族会社の場合は、（イ）に会社の支配権を確保させることが特に重要である。

ステップ4：納税資金確保の方法を検討する。中長期にわたって準備期間があるときは、後継者の（ウ）を増やす方法も有効である。

1. （ア）相続税額 （イ）非同族株主 （ウ）債務
2. （ア）相続税額 （イ）後継者 （ウ）所得
3. （ア）所得税額 （イ）非同族株主 （ウ）所得
4. （ア）所得税額 （イ）後継者 （ウ）債務

問題 60

企業のオーナー経営者または役員に係る相続税の納税資金対策等としての退職金ならびに生命保険の活用に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 契約者（＝保険料負担者）および保険金受取人を法人、被保険者をその法人の役員とする生命保険に加入すると、法人はその死亡保険金を役員死亡退職金の財源とすることができる。
2. 契約者（＝保険料負担者）および被保険者をオーナー経営者、保険金受取人を会社の後継者とする生命保険に加入することにより、後継者が事業用資産を相続により取得し代償分割をする場合、後継者はその死亡保険金を代償交付金の原資とすることができる。
3. 相続財産とみなされる役員死亡退職金は、その役員に支給されるべきであった退職金で、その役員の死亡後3年以内に支給が確定したものであるが、実際にその退職金が支給される時期は問わない。
4. 役員の業務上の死亡により相続人が受ける弔慰金等については、その全額が役員死亡退職金として相続税の課税価格に算入される。

平成24年1月 2級ファイナンシャル・プランニング技能検定 学科試験

問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8	問9	問10
4	2	3	4	2	3	2	3	4	4

問11	問12	問13	問14	問15	問16	問17	問18	問19	問20
4	1	3	1	3	2	3	1	4	4

問21	問22	問23	問24	問25	問26	問27	問28	問29	問30
2	4	3	3	4	2	3	4	4	2

問31	問32	問33	問34	問35	問36	問37	問38	問39	問40
4	2	3	2	2	4	4	1	2	4

問41	問42	問43	問44	問45	問46	問47	問48	問49	問50
3	1	1	4	3	1	1	3	1	4

問51	問52	問53	問54	問55	問56	問57	問58	問59	問60
2	2	1	2	2	4	4	3	2	4

※〔60点満点〕（各1点）

厚生労働大臣指定試験機関

特定非営利活動法人（NPO法人）

日本ファイナンシャル・プランナーズ協会